



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 十六銀行  
コード番号 8356 URL <http://www.iuroku.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

(氏名) 村瀬 幸雄  
(氏名) 奥田 勝彦  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	26,421	△10.5	4,362	△17.3	2,863	△22.6
29年3月期第1四半期	29,533	△8.1	5,274	△47.0	3,700	△44.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,264百万円 (211.5%) 29年3月期第1四半期 1,690百万円 (109.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.66	7.65
29年3月期第1四半期	9.90	9.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,178,479	351,326	5.4
29年3月期	6,038,333	347,370	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 333,389百万円 29年3月期 329,627百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.50	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成30年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

(注2) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。

### 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△8.8	6,500	△33.0	4,500	△30.5	12.04
通期	100,500	△20.1	13,500	△7.3	9,000	△10.3	240.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しており、平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は24円8銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	379,241,348 株	29年3月期	379,241,348 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	5,455,016 株	29年3月期	5,517,209 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	373,731,455 株	29年3月期1Q	373,651,926 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	9
(3) 有価証券の評価損益【単体】	9
(4) 預金等（譲渡性預金を含む）、貸出金の残高【単体】	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、総じて緩やかに改善しました。企業部門では、世界経済の回復に伴う輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるなか、設備投資も底堅く推移しました。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用所得環境が良好であり、個人消費は回復の動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、生産に持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資も堅調であり、雇用・所得環境も好調が持続し、景気は持ち直しの動きが継続しました。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少を主因に前年同期比31億12百万円減少の264億21百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少を主因に前年同期比21億99百万円減少の220億59百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9億12百万円減少の43億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億37百万円減少の28億63百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人および公金を中心に増強をはかりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,231億93百万円増加の5兆5,626億50百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に対応するとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比434億13百万円増加の4兆678億70百万円となりました。

有価証券につきましては、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比206億32百万円増加の1兆3,597億43百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	486,263	543,539
商品有価証券	790	747
金銭の信託	7,007	6,961
有価証券	1,339,111	1,359,743
貸出金	4,024,457	4,067,870
外国為替	8,784	12,277
リース債権及びリース投資資産	47,869	48,328
その他資産	57,574	71,689
有形固定資産	66,104	65,844
無形固定資産	9,355	8,959
退職給付に係る資産	1,212	1,479
繰延税金資産	607	546
支払承諾見返	18,108	19,136
貸倒引当金	△28,914	△28,643
資産の部合計	6,038,333	6,178,479
<b>負債の部</b>		
預金	5,341,778	5,489,630
譲渡性預金	97,679	73,020
売現先勘定	54,724	107,640
債券貸借取引受入担保金	50,731	—
借入金	46,744	49,182
外国為替	1,230	1,064
社債	10,000	10,000
その他負債	41,953	49,871
賞与引当金	1,677	—
役員賞与引当金	26	—
退職給付に係る負債	6,670	6,663
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	494	418
偶発損失引当金	859	854
繰延税金負債	10,933	12,320
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,344
支払承諾	18,108	19,136
負債の部合計	5,690,962	5,827,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,179	48,180
利益剰余金	185,865	187,421
自己株式	△1,536	△1,519
株主資本合計	269,348	270,922
その他有価証券評価差額金	48,009	49,977
土地再評価差額金	14,536	14,536
退職給付に係る調整累計額	△2,266	△2,047
その他の包括利益累計額合計	60,279	62,467
新株予約権	110	100
非支配株主持分	17,632	17,836
純資産の部合計	347,370	351,326
負債及び純資産の部合計	6,038,333	6,178,479

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	29,533	26,421
資金運用収益	15,723	13,467
(うち貸出金利息)	10,623	9,963
(うち有価証券利息配当金)	4,999	3,415
役務取引等収益	3,885	4,318
その他業務収益	8,074	6,537
その他経常収益	1,850	2,098
経常費用	24,258	22,059
資金調達費用	1,183	713
(うち預金利息)	682	419
役務取引等費用	1,575	1,477
その他業務費用	4,750	5,525
営業経費	14,442	14,250
その他経常費用	2,307	92
経常利益	5,274	4,362
特別損失	82	183
固定資産処分損	9	183
減損損失	72	—
税金等調整前四半期純利益	5,192	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,327	592
法人税等調整額	51	513
法人税等合計	1,379	1,106
四半期純利益	3,813	3,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,700	2,863

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,813	3,072
その他の包括利益	△2,122	2,191
その他有価証券評価差額金	△2,776	1,972
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	654	219
四半期包括利益	1,690	5,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,579	5,051
非支配株主に係る四半期包括利益	111	213



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 3. 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

当行の平成30年3月期第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当第1四半期末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

## (1) 損益状況【単体】

- 業務粗利益[2]は、役務取引等利益[5]が増加したものの、その他業務利益[6]が減少したことなどから、前年同期比34億90百万円減少の149億73百万円となりました。
- 実質業務純益[9]は、経費[8]が減少したものの、業務粗利益[2]が減少したことなどから、前年同期比32億33百万円減少の19億74百万円となりました。
- 経常利益[21]は、与信関係費用[12]が減少したものの、実質業務純益[9]が減少したことなどから、前年同期比11億55百万円減少の37億53百万円となりました。
- この結果、四半期純利益[27]は、前年同期比9億29百万円減少の26億60百万円となりました。概ね30年3月期第2四半期累計期間業績予想のとおり順調に推移しており、業績予想の修正はありません。

No.	計算式	29年3月期 第1四半期 (A)	30年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)	(単位：百万円)
					30年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
1	経常収益	23,008	20,121	△ 2,887	38,500
2	業務粗利益 [4+5+6]	18,463	14,973	△ 3,490	
3	(コア業務粗利益) [2-7]	( 15,907)	( 14,491)	( △ 1,416)	
4	資金利益	14,520	12,724	△ 1,796	
5	役務取引等利益	1,221	1,797	576	
6	その他業務利益	2,721	451	△ 2,270	
7	うち国債等債券損益	2,555	481	△ 2,074	
8	経費	13,256	12,999	△ 257	
9	実質業務純益 [2-8]	5,207	1,974	△ 3,233	4,600
10	コア業務純益 [3-8]	2,651	1,492	△ 1,159	4,100
11	業務純益 [9-13]	4,884	1,974	△ 2,910	5,500
12	与信関係費用 [13+14-15-16-17]	1,795	△ 287	△ 2,082	800
13	一般貸倒引当金繰入額	323	—	△ 323	
14	不良債権処理額	1,472	70	△ 1,402	
15	貸倒引当金戻入益	—	357	357	
16	償却債権取立益	0	0	0	
17	偶発損失引当金戻入益	—	—	—	
18	株式等関係損益	107	827	720	
19	その他臨時損益	1,389	665	△ 724	
20	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	
21	経常利益 [9-12+18+19-20]	4,908	3,753	△ 1,155	5,500
22	特別損益	△ 82	△ 182	△ 100	
23	固定資産処分損益	△ 9	△ 182	△ 173	
24	減損損失	72	—	△ 72	
25	税引前四半期純利益 [21+22]	4,826	3,571	△ 1,255	
26	法人税等合計	1,236	910	△ 326	
27	四半期(中間)純利益 [25-26]	3,589	2,660	△ 929	4,200

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

➤金融再生法ベースの開示債権は、29年3月末比27億36百万円減少の777億3百万円となりました。  
また、総与信に占める割合は、29年3月末比0.09ポイント改善の1.88%となりました。

(単位：百万円)

	28年6月末	29年3月末	29年6月末	29年6月末	
				28年6月末比	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,463	14,630	15,324	△ 2,139	694
危険債権	82,133	59,009	54,920	△ 27,213	△ 4,089
要管理債権	5,423	6,799	7,458	2,035	659
合計	105,020	80,439	77,703	△ 27,317	△ 2,736
総与信に占める割合	2.66%	1.97%	1.88%	△ 0.78%	△ 0.09%

(注) 1. 平成29年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施していません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年6月末	29年3月末	29年6月末	29年6月末	
				28年6月末比	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,136	5,874	6,073	△ 2,063	199
危険債権	82,133	59,009	54,920	△ 27,213	△ 4,089
要管理債権	5,423	6,799	7,458	2,035	659
合計	95,693	71,683	68,452	△ 27,241	△ 3,231
総与信に占める割合	2.43%	1.76%	1.66%	△ 0.77%	△ 0.10%

## (3) 有価証券の評価損益【単体】

➤その他有価証券の評価損益は、29年3月末比28億18百万円増加の697億99百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	29年3月末			29年6月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	29年3月末比	評価損益	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的の債券	70	138	67	69	△ 1	128	59
その他有価証券	66,981	78,420	11,438	69,799	2,818	79,395	9,595
株式	64,912	66,401	1,488	69,203	4,291	70,301	1,097
債券	7,656	9,609	1,952	5,276	△ 2,380	7,535	2,258
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 4,680	907	1,559	6,239

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## (4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

- > 預金等は、29年3月末比1,246億74百万円増加の5兆5,933億55百万円となりました。  
 > 貸出金は、29年3月末比425億48百万円増加の4兆830億37百万円となりました。

(単位：百万円)

	28年6月末	29年3月末	29年6月末		
				28年6月末比	29年3月末比
預金	5,331,984	5,352,502	5,501,335	169,351	148,833
個人預金	3,641,883	3,668,213	3,716,356	74,473	48,143
法人預金その他※	1,690,100	1,684,288	1,784,979	94,879	100,691
譲渡性預金	97,040	116,179	92,020	△ 5,020	△ 24,159
預金等(末残)	5,429,024	5,468,681	5,593,355	164,331	124,674
貸出金(末残)	3,896,900	4,040,489	4,083,037	186,137	42,548
うち消費者ローン	1,479,859	1,568,886	1,599,359	119,500	30,473

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

## (ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	28年6月末	29年3月末	29年6月末		
				28年6月末比	29年3月末比
預金等	3,641,883	3,668,213	3,716,356	74,473	48,143
投資信託	165,475	165,616	162,699	△ 2,776	△ 2,917
公共債	19,331	15,350	16,393	△ 2,938	1,043
個人年金保険等	472,055	495,248	505,606	33,551	10,358
合計	4,298,745	4,344,428	4,401,055	102,310	56,627